

## P2-018

## 予防接種を受ける子どもと家族の看護を学ぶ実習プログラムの開発－保護者による評価

志賀 加奈子<sup>1</sup>、前田 陽子<sup>1</sup>、大見 サキエ<sup>2</sup>

<sup>1</sup>日本赤十字北海道看護大学 看護学部 看護学科

<sup>2</sup>岐阜聖徳学園大学 看護学部

### 【はじめに】

近年、乳幼児が受ける予防接種が増え、その支援に戸惑う医療者も多い現状にある。研究者らは、看護基礎教育において学んでおくことで、適正な予防接種の推進に貢献することができると考え、「予防接種を受ける子どもと家族の看護を学ぶ実習プログラム」の開発を進めている。本研究は、このプログラムに対する保護者からの評価を明らかにすることを目的として行った。

### 【方法】

A総合病院小児科外来において、看護学生の受け持ちに同意した保護者115名に依頼し83名から協力を得た。無記名自記式質問紙（実習プログラムの評価20項目5件法、属性10項目、自由記述欄）を郵送法により回収し（回収率72%）、72名（有効回答率75%）について単純集計を行って回答比率（%）を求めた。本研究は日本赤十字北海道看護大学研究倫理委員会およびA病院倫理委員会の承認を受けて行った。

### 【結果】

回答した保護者は全て母親であった。年齢は20代24%、30代68%、40代8%であった。児の出生順位は第1子72%、第2子以降28%、性別は男児57%、女児43%、月齢は6か月以下74%、1歳以上3歳未満26%であった。予防接種の経験は初めて25%、2回目以上75%、当日の接種は単独接種56%、同時接種44%であった。実習プログラムの評価に関する主な質問項目において「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると、「学生は待合室でお子さんが機嫌良く過ごせるよう関わっていた」は95%、「学生は処置室でワクチンを接種するお子さんの苦痛を紛らわすことに役立っていた」82%、「学生の説明は保護者の方にとって役立つものであった」82%であった。また、「学生が受け持つことを次回も承諾したいと思った」は74%がそう思う/ややそう思うと回答した。

### 【考察】

「予防接種を受ける子どもと家族の看護を学ぶ実習プログラム」に対して肯定的に評価する母親が多かった。先行研究によると、母親は子どもの予防接種について悩んだり迷ったりしている（井田ら2014、石井ら2015、渡辺ら2016）。そのような状況にあっても、本実習プログラムに基づいて看護学生が受け持つことで、親子の苦痛の緩和に貢献できる可能性があると考えられる。

### 【おわりに】

本実習プログラムは、子どもの母親から支持されたと考えられる。ただし、本研究の対象は、実習指導者による受け持ち選定によって、実習に協力的な母親の集団であった可能性がある。今後は、本実習プログラムの標準化が課題である。

## P2-019

## 在日外国人の入院児と保護者用「事故危険回避教育ツール」の開発

柴 邦代<sup>1</sup>、服部 淳子<sup>1</sup>、汲田 明美<sup>1</sup>、岡崎 章<sup>2</sup>

<sup>1</sup>愛知県立大学 看護学部

<sup>2</sup>拓殖大学

### 【背景】

近年、小児医療現場で対応を要する外国人は多国籍化し、日本語だけでなく英語でも対応が難しい入院児や保護者が増加している。通訳や翻訳アプリ等を活用しているが、日常的な関わり場面の多い看護師にとって外国人への対応は不安や困難が多く、対策を要する。

### 【目的】

山口ら(2012)が開発した転落・転倒・点滴除去3種類の「事故危険回避教育ツール」を翻訳したポルトガル語(以下、翻訳版)をブラジル人の特性に合ったツールにするための改良点を検討すること

### 【方法】

検討は1.在日ブラジル人母数名によるポルトガル語翻訳の妥当性確認、2.ブラジル人母の事故防止に関する特性を把握する為のアンケート調査、3.翻訳版を試用した看護師のインタビューの結果を踏まえ、小児看護の専門家会議で検討した。本研究は、所属する大学の倫理審査委員会の承認を経て実施した。

### 【結果】

1.翻訳の妥当性は問題なく、わかりやすいことが確認できた。2.A市内の保育所に通園する園児の母親(ブラジル98名、日本233名)へのアンケート調査から、子どもの事故防止に関する母親の認識は日本がブラジルより高かったが、事故防止行動はブラジルの方が確実にっており、安全教育を重視していることが確認できた。3.看護師5名へのインタビューの結果、発達段階や病状の影響からツールへの子どもの反応は十分確認できなかったが、保護者は母国語のツールに様に肯定的反応を示し、ツール内容を理解したサインが見られた。保護者はツール配布後、点滴や転倒の予防行動をとっていたが、保護者が側にいる時にベッド柵を上げられていなかった。外国人への対応では、伝えたい事は通訳できる人のいる時にまとめて説明、それ以外は、翻訳アプリや単語帳や辞書等を使いながら片言に身振りを交えて伝えるが、言語の制約から指示だけを伝え、指示の意味づけや事故事例などを具体的には伝えていないことが明らかになった。4.専門家会議での検討の結果、言語の制約による説明不足を補う上で有効であり、「転落」ツールの中で「ベッド柵を上げること」を強調する必要性等が確認された。

### 【考察】

翻訳版を渡す際、どのように説明して配布するかが課題となり、急遽、ポルトガル語説明文を作成した経験から、日本語併記の必要性が示唆された。大事な点を強調したことで使い易いものになると考える。

※本研究はH28科研費助成研究(16K12160)の一部である。報告すべきCOIはない。